

業 務 及 び 財 産 の 状 況 に 関 す る 説 明 書

【2019 年 3 月 期】

当説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に定める金融商品取引業等に関する内閣府令第 174 条の 2 の規定に基づき、インターネットの利用その他の方法により閲覧することができるよう公表するために作成したものであります。

< 目 次 >

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号	1
2. 登録年月日及び登録番号	1
3. 会社の沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員並びに執行役員の氏名及び役職名	3
6. 政令で定める使用人の氏名及び役職名	3
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	6
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	6
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
13. 加入する投資者保護基金の名称	6
14. 金融商品取引業等に関する内閣府令に掲げる事項	6

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要	7
2. 業務の状況を示す指標	
(1) 経営成績等の推移	9
(2) 有価証券引受・売買等の状況	9
(3) 有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価 証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱いの状況	11
(4) その他業務の状況	13
(5) 自己資本規制比率の状況	13
(6) 使用人及び登録外務員の総数	13

III 財産の状況

1. 経理の状況	14
2. 借入金の主な借入先及び借入金額	23
3. 保有有価証券の状況（トレーディングに係るもの以外）	23
4. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	23

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要	
(1) 体制	24
(2) 内部管理に係る各組織等の役割	24
(3) 内部管理に係る各責任者の役割と責任	25
(4) コンプライアンス・ホットライン制度	26
(5) お客様からのご相談及び苦情窓口	26
2. 内部監査体制及び役割	27
3. 分別管理等の状況	
(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況	27
(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況	31
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況	31

V 連結子会社等の状況

1. 当社及びその子会社等の集団	32
2. 連結子会社の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等	32

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

岩井コスモ証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

2007年9月30日（近畿財務局長（金商）第15号）

3. 会社の沿革及び経営の組織

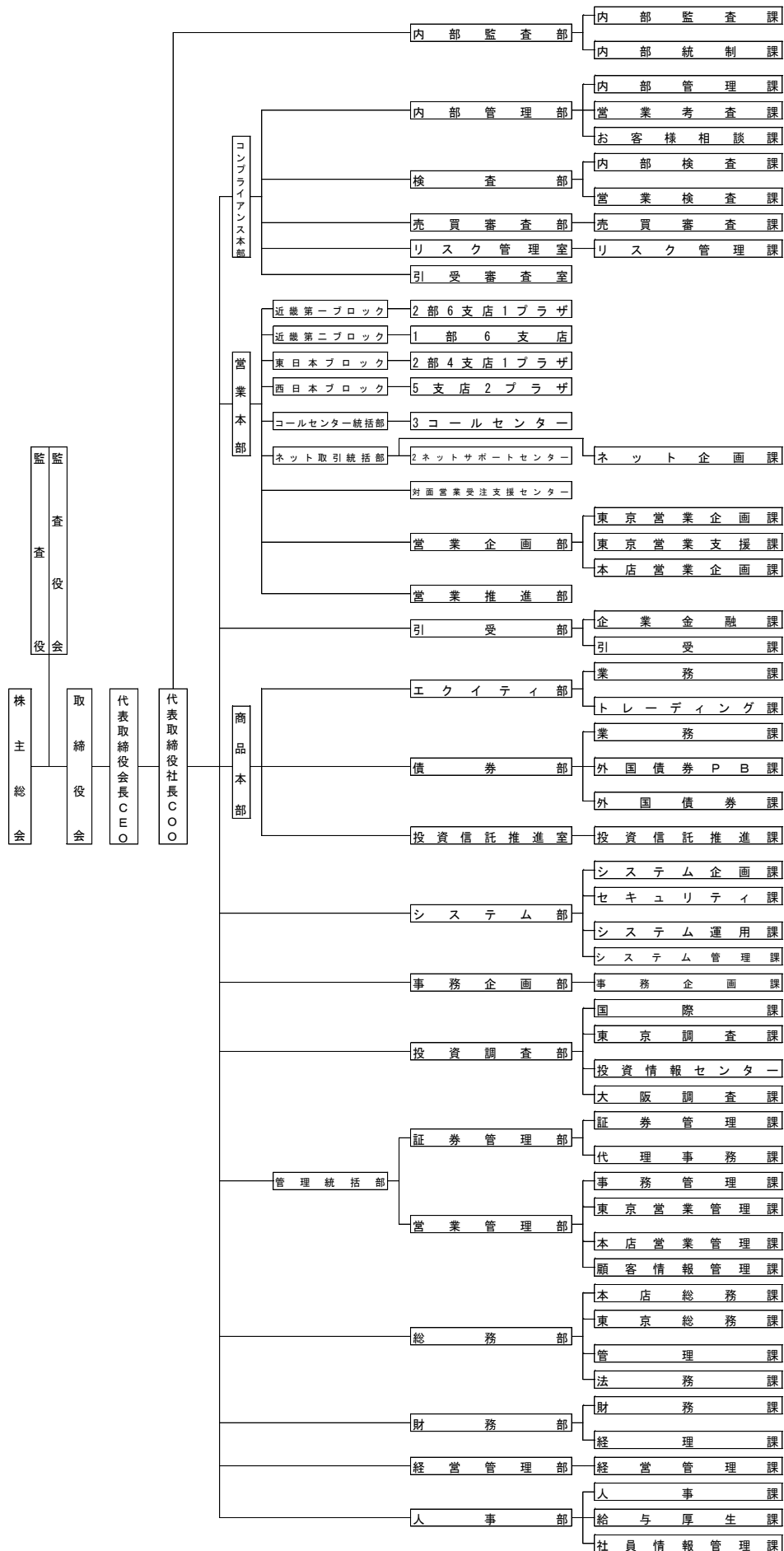
(1) 会社の沿革

当社は、1873年初代野村徳七が両替商「野村徳七商店」を開業したことに始まります。その後、1904年二代目野村徳七（野村信之助）がこれを継承して看板を有価証券現物問屋に改め、1917年12月18日に株式会社に改組し、「株式会社野村商店」を設立いたしました。1930年の金融恐慌を経て、同年10月野村家と資本的連繫を絶ち、当時の役員、従業員が株式の全部を保有して新発足し現在に至っております。その後の沿革の概要は次のとおりです。

年	月	沿 革
1917年	12月	株式会社野村商店設立（資本金:500万円、代表者:野村實三郎、本店:大阪市東区本町2丁目40番地）
1923年	7月	商号を株式会社大阪屋商店に変更
1943年	3月	商号を大阪屋証券株式会社に変更
1948年	11月	証券取引法に基づく証券業者として登録
1949年	4月	大阪証券取引所の正会員となる
1953年	7月	東京証券取引所の正会員となる
1958年	8月	名古屋証券取引所の正会員となる
1960年	3月	福岡証券取引所の正会員となる
1968年	4月	証券取引法の改正に伴い総合証券業務の免許を取得するとともに、兼業業務につき承認を受ける
1979年	5月	当社株式を東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第二部に上場
1981年	3月	当社株式を東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部に上場
1983年	6月	公共債担保貸付業務（現有証券担保貸付業務）の兼業承認を受ける
1984年	3月	譲渡性預金証書及びコマーシャル・ペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
1985年	5月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
1986年	2月	商号をコスモ証券株式会社に変更
1987年	12月	コスモカルチャー株式会社を設立（1999年1月コスモエンタープライズ株式会社、2010年7月岩井コスモビジネスサービス株式会社に商号変更）
1988年	10月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認を受ける
1989年	6月	金融先物取引、取引の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
1990年	12月	当社株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場
1993年	9月	株式会社大和銀行に対し第三者割当増資を行い、同行の子会社となる
1993年	10月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認を受ける
1995年	9月	金銭の相互支払に関する取引業務の兼業承認を受ける
1998年	1月	情報提供・コンサルタント業務の兼業承認を受ける
1998年	12月	証券取引法の改正に伴い証券業の登録とともに、有価証券の元引受業務の認可を受ける
2002年	10月	変額個人年金保険の取扱いを開始
2004年	4月	株式会社りそな銀行の子会社から、株式会社CSKの関係会社となる
2004年	9月	株式会社CSKの連結子会社となる
2005年	9月	金融先物取引業法の改正に伴い、金融先物取引業の登録を受ける
2005年	10月	顧客紹介業の許可を受ける
2006年	1月	投資顧問業の登録を受ける
2007年	6月	投資一任契約に係る業務の認可を受ける
2007年	9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録を受ける
2008年	8月	株式会社CSKホールディングスの完全子会社となる
2008年	12月	当社を存続会社としてCSK-RB証券株式会社と合併する
2010年	4月	岩井証券株式会社（現・岩井コスモホールディングス株式会社）の完全子会社となる
2010年	4月	岩井証券設立準備株式会社設立
2010年	7月	岩井証券設立準備株式会社が岩井証券株式会社から金融商品取引業等を承継し、商号を岩井証券株式会社に変更
2012年	5月	岩井証券株式会社と合併し、商号を岩井コスモ証券株式会社に変更

(2)経営の組織

(2019年7月1日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2019 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	割合 (%)
岩井コスモホールディングス株式会社	40,000	100.00

5. 役員並びに執行役員の氏名及び役職名

(2019 年 7 月 1 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の 有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長CEO	沖 津 嘉 昭	有	常 勤
代表取締役社長COO	笹 川 貴 生	有	常 勤
専 務 取 締 役	松 浦 康 弘	—	常 勤
取 締 役	菅 野 欣 也	—	常 勤
取 締 役	井 上 利 裕	—	常 勤
取 締 役	馬 場 祐 一	—	常 勤
取 締 役	佐 々 木 茂 夫	—	非常勤
取 締 役	齊 藤 行 巨	—	非常勤
監 査 役	三 谷 善 啓	—	常 勤
監 査 役	森 薫 生	—	非常勤
監 査 役	森 本 宏	—	非常勤

以上 11 名

※1. 取締役佐々木茂夫、齊藤行巨の両氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

※2. 監査役 森薫生、森本宏の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

役 職 名	氏 名
執 行 役 員	鈴 木 淳
執 行 役 員	齊 藤 克 磨

以上 2 名

6. 政令で定める使用人の氏名及び役職名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2018 年 12 月 1 日現在)

役 職 名	氏 名
取 締 役 コンプライアンス本部長	井 上 利 裕
内 部 管 理 部 長	辻 谷 正
検 査 部 長	松 岡 高 子
売 買 審 査 部 長	中 橋 京 子

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、金融商品取引法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ①金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ②金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ③金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
- ④金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ⑤金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑥有価証券等管理業務
- ⑦第二種金融商品取引業

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ①有価証券の貸借業務並びにその媒介及び代理業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券にかかる収益金、償還金及び解約金の支払いにかかる代理業務
- ⑥投資証券等にかかる金銭の分配、払戻金、残余財産の分配及び利息、償還金の支払いにかかる代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供及び助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換、株式移転に関する相談及び仲介業務
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理にかかる業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権の売買並びにその媒介、取次ぎ及び代理にかかる業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(2019年5月1日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒541-8521 大阪府大阪市中央区今橋 1-8-12
東 京 本 部	〒103-8207 東京都中央区日本橋茅場町 1-7-3
梅 田 支 店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 2-4-13 (阪神産経桜橋ビル 3 階)
高 槻 プ ラ ザ	〒569-0804 大坂府高槻市紺屋町 3 - 1 (グリーンプラザ高槻 3 号館 2 階)
堺 支 店	〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町 2-4-18 (現代堺東駅前ビル 8 階)
岸 和 田 支 店	〒596-0054 大阪府岸和田市宮本町 27-1
阿 倍 野 支 店	〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-3-21 (岸本ビル 4 階)
く ず は 支 店	〒573-1106 大阪府枚方市町楠葉 1-6-6
川 西 支 店	〒666-0033 兵庫県川西市栄町 10-5-102
神 戸 支 店	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町 1-3-11
姫 路 プ ラ ザ	〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町 51 (日姫興産ビル 6 階)
京 都 支 店	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通高倉東入ル立売中之町 91
奈 良 支 店	〒630-8214 奈良県奈良市東向北町 1-1
高 田 支 店	〒635-0086 奈良県大和高田市南本町 11-11
和 歌 山 支 店	〒640-8331 和歌山県和歌山市美園町 5-1-8 (山榮ビル 6 階)
千 葉 プ ラ ザ	〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町 1-17 (J P R 千葉ビル 2 階)
西 荻 窪 支 店	〒167-0042 東京都杉並区西荻北 2-2-5
新 宿 支 店	〒160-0022 東京都新宿区新宿 3-2-1 (新宿三丁目ビル 5 階)
横 浜 支 店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町 4-40 (横浜第一ビル 2 階)
名 古 屋 支 店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄 3-7-13 (コスモ栄ビル 2 階)
福 井 支 店	〒910-0005 福井県福井市大手 2-4-24
富 山 支 店	〒930-0004 富山県富山市桜橋通り 1-18
福 山 支 店	〒720-0812 広島県福山市霞町 1-1-24
広 島 プ ラ ザ	〒730-0051 広島県広島市中区大手 2-8-5 (合人社広島大手町ビル 2 階)
松 江 支 店	〒690-0887 島根県松江市殿町 111
福 岡 支 店 福岡コールセンター	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 2-14-2 (福岡証券ビル 5 階)
大 分 支 店	〒870-0029 大分県大分市高砂町 2-50 (「O A S I S ひろば 21」 2 階)

以上 27 店舗

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 保険募集にかかる業務
- (2) お客様から要請を受け、提携先、取引先又は販売先などの紹介又は斡旋する業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- (1) 第一種金融商品取引業
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下、「F I N M A C」という）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- (2) 第二種金融商品取引業
金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人金融先物取引業協会（F I N M A C に業務委託）を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- (1) 日本証券業協会
- (2) 一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- (1) 株式会社東京証券取引所
- (2) 株式会社名古屋証券取引所
- (3) 株式会社大阪取引所
- (4) 証券会員制法人福岡証券取引所
- (5) 株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ及び第 4 号から第 9 号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業を行っております。

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当事業年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、その一方で、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等の海外経済の不確実性から、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続きました。

こうした環境のもと、国内株式市場は、期初より上昇し、5月21日の日経平均株価（終値）は、およそ3ヶ月半ぶりに23,000円台を回復しました。その後、9月上旬までは、米中貿易摩擦の動向を睨み、膠着した状態が続いたものの、9月中旬になると、米中両政府が閣僚級協議を再開する可能性が浮上したことや、円安ドル高の進行を好感して上昇し、10月2日の日経平均株価（終値）は24,270円62銭と、およそ27年ぶりの高値となりました。しかし、その後は、米国の金利上昇や中国景気の減速懸念を背景とした世界的な株安傾向から、日経平均株価（終値）も21,000円台前半まで下落しました。11月には、米国の中間選挙の結果を受けて反発する場面も見られましたが、12月に入ると、米中貿易摩擦への警戒感に加え、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ姿勢を嫌気して株価は急落し、12月25日の日経平均株価（終値）は、19,155円74銭（期中の安値）となりました。その後、パウエルFRB議長が今後の利上げに慎重な姿勢を示したことや米中貿易協議の進展期待などから、株価は回復基調を辿りましたが、3月には、中国、欧州の景気悪化懸念や英国のEU離脱を巡る協議の難航から様子見姿勢が強まり、3月末の日経平均株価（終値）は21,205円81銭と前期末（21,454円30銭）を1.2%下回る水準で取引を終了しました。

（当社の業績）

当社は、お客様の資産運用について、海外金融商品をポートフォリオに組み込むことが重要と考え、世界を牽引する米国企業の株式や利回りが魅力のトルコリラ建債券の取り扱いに注力しました。また、投資信託では、中長期の資産運用に向けて、高い成長が期待される「次世代通信関連世界株式戦略ファンド」や「深セン・イノベーション株式ファンド」のほか、過去の金利上昇局面で安定したパフォーマンスを示した「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」などを中心に販売、及び残高の増大に努めました。その他、顧客サービス並びに生産性の向上を目指し、営業員のタブレット端末に、顧客の資産状況や取引履歴の閲覧機能を装備（2018年5月）したほか、電子署名（同年10月）や地図上に近隣の顧客を表示するマッピング（同年12月）等の機能を順次追加するなど、対面取引のICT（情報通信技術）を活用した営業の推進に取り組みました。また、投資調査部と営業部門の連携プレーにより、外国株式などの取り扱いが増加し、当社の営業収益は212億8百万円（対前期比0.7%増加）、純営業収益は209億23百万円（同1.3%増加）となりました。一方、販売費・一般管理費は、153億47百万円（同0.3%減少）となり、経常利益は57億15百万円（同7.4%増加）、当期純利益は39億58百万円（同14.0%減少）と、増収・経常増益を確保しました。

当事業年度の主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

（1）受入手数料

受入手数料は95億38百万円（対前期比12.1%減少）となりました。内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料は、国内株式を中心に48億93百万円（対前期比26.3%減少）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式の手数料は、ソフトバンク株式会社の取り扱いなどにより3億17百万円（対前期比265.2%増加）となりました。一方、債券の手数料は77百万円（同235.0%増加）となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では3億95百万円（同258.8%増加）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に 21 億 32 百万円（対前期比 4.7%増加）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に 21 億 16 百万円（対前期比 2.4%増加）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、74 億 27 百万円の利益（対前期比 38.8%増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は、15 億 14 百万円の利益（同 18.1%減少）となり、合計のトレーディング損益は 89 億 15 百万円の利益（同 24.0%増加）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は、信用取引収益を中心に 27 億 39 百万円（対前期比 8.3%減少）となりました。一方、金融費用は 2 億 85 百万円（同 29.6%減少）となり、差し引き金融収支は 24 億 54 百万円（同 5.0%減少）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、事務費が増加する一方、取引関係費や人件費が減少したことにより、153 億 47 百万円（対前期比 0.3%減少）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、受取配当金や貸倒引当金戻入などを中心に 1 億 39 百万円の利益（対前期比 104.5%増加）となりました。

(6) 特別損益

特別損益は、金融商品取引責任準備金戻入の計上により 1 百万円の利益となりました（前期は 10 百万円の損失）。

2. 業務の状況を示す指標

(1)経営成績等の推移

(単位:百万円、千株)

	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
資 本 金	13,500	13,500	13,500
発行済株式総数	40,000	40,000	40,000
営 業 収 益	16,111	21,053	21,208
(受入手数料)	(10,491)	(10,857)	(9,538)
((委託手数料))	((6,699))	((6,644))	((4,893))
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	((132))	((110))	((395))
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	((1,845))	((2,035))	((2,132))
((その他の受入手数料))	((1,814))	((2,066))	((2,116))
(トレーディング損益)	(3,277)	(7,191)	(8,915)
((株券等トレーディング損益))	((1,426))	((5,351))	((7,427))
((債券等トレーディング損益))	((1,851))	((1,848))	((1,514))
((その他のトレーディング損益))	((△1))	((△8))	((△27))
純 営 業 収 益 ※	15,738	20,647	20,923
経 常 利 益	1,726	5,322	5,715
当 期 純 利 益	2,583	4,601	3,958

※ 純営業収益＝営業収益－金融費用

(2)有価証券引受・売買等の状況

①有価証券の売買の状況（デリバティブ取引を除く）

イ. 株券

(単位:百万円)

	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
自 己	952,603	820,214	532,632
委 託	4,522,329	5,469,950	4,458,951
計	5,474,932	6,290,165	4,991,584

ロ. 債券

(単位:百万円)

	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
自 己	141,293	147,408	115,462
委 託	259	256	183
計	141,552	147,664	115,646

ハ. 受益証券

(単位:百万円)

		2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
自	己	4,720	1,506	868
委	託	278,654	282,047	371,625
計		283,375	283,553	372,494

ニ. その他

(単位:百万円)

		2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
新株予約権証券	自 己	—	3	—
	受 託	1	26	9
そ の 他	自 己	—	19	—
	受 託	10,237	8,901	2,594
計		10,238	8,951	2,603

②有価証券に関するデリバティブ取引の状況

イ. 市場デリバティブ取引

(単位:百万円)

			2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
株券に係る取引	先 物	自 己	167,374	32,052	463
		受 託	596,882	1,166,341	805,621
	オプション	自 己	3,182	4,219	—
		受 託	1,082,690	2,288,132	1,432,355
債券に係る取引	先 物	自 己	27,783	43,235	35,062
		受 託	—	—	—
	オプション	自 己	—	—	—
		受 託	—	—	—
計			1,877,913	3,533,980	2,273,502

ロ. 店頭デリバティブ取引

該当事項はありません。

ハ. 外国市場デリバティブ取引

該当事項はありません。

(3)有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し
および私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

①株券

(単位:百万円)

区 分	引 受 高	売 出 高	特定投資家向け 売付け勧誘等 の 総 額	募 集 の 高 取 扱	売 出 の 高 取 扱	私 募 の 高 取 扱	特定投資家向け 売付け勧誘等 の 取 扱 高
2017年3月期	2,099	1,937	—	—	—	—	—
2018年3月期	5,884	5,530	—	—	61	—	—
2019年3月期	13,241	14,593	—	—	—	—	—

②債券

(単位:百万円)

区 分		引 受 高	売 出 高	特定投資家向け 売付け勧誘等 の 総 額	募 集 の 高 取 扱	売 出 の 高 取 扱	私 募 の 高 取 扱	特定投資家向け 売付け勧誘等 の 取 扱 高
2017年 3月期	国 債	—			3,190		—	—
	地 方 債	32,404			50		—	—
	特 殊 債	200	—	—	—	—	—	—
	社 債	6,200	—	—	5,700	—	—	—
	外国債券	—	48,456	—	—	—	—	—
	合 計	38,804	48,456	—	8,940	—	—	—
2018年 3月期	国 債	—			2,197		—	—
	地 方 債	27,692			20		—	—
	特 殊 債	2,300	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,450	—	—	950	—	980	—
	外国債券	—	53,114	—	—	—	—	—
	合 計	31,442	53,114	—	3,167	—	980	—
2019年 3月期	国 債	—			6,389		—	—
	地 方 債	28,342			40		—	—
	特 殊 債	400	—	—	—	—	—	—
	社 債	7,300	—	—	6,700	—	—	—
	外国債券	—	5,130	—	—	—	—	—
	合 計	36,042	5,130	—	13,129	—	—	—

③受益証券

(単位:百万円)

区 分			引 受 高	売 出 高	特定投資家向け 売付け勧誘等 の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向け 売付け勧誘等 の 取 扱 高
2017 年 3 月期	株 式 投 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				89,498	—	—	—
	公 社 債 投 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				469,850	—	—	—
	外 国 投 信					341	—	—	—
	合 計					559,689	—	—	—
2018 年 3 月期	株 式 投 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				78,850	—	—	—
	公 社 債 投 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				540,312	—	—	—
	外 国 投 信					386	—	—	—
	合 計					619,549	—	—	—
2019 年 3 月期	株 式 投 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				90,524	—	—	—
	公 社 債 投 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				397,897	—	—	—
	外 国 投 信					648	—	—	—
	合 計					489,070	—	—	—

④その他(コマーシャル・ペーパー)

該当事項はありません。

(4)その他業務の状況

①有価証券に関連しない市場デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

		2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
取引所外国為替証拠金取引	自 己	—	—	—
	受 託	1,089,613	847,313	557,086
計		1,089,613	847,313	557,086

②有価証券に関連しない店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

③有価証券の貸借等の状況

(単位:百万円)

		2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
株 券	貸 借	25,313	70,623	97,348
	貸借の媒介	—	—	—
	貸借の代理	—	—	—
債 券	貸 借	—	—	—
	貸借の媒介	—	—	—
	貸借の代理	—	—	—

④その他の商品の売買の状況

該当事項はありません。

(5)自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

		2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
自 己 資 本 規 制 比 率 (A / B)		652.5%	626.5%	716.3%
固定化されていない自己資本の額 (A)		32,913	36,119	37,663
リ ス ク 相 当 額 合 計 (B)		5,043	5,765	5,257
	市 場 リ ス ク 相 当 額	172	234	243
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	1,546	1,937	1,296
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,324	3,593	3,718

(6)使用人及び登録外務員の総数

区 分	2017 年 3 月期末	2018 年 3 月期末	2019 年 3 月期末
使 用 人	847 人	810 人	845 人
(う ち 外 務 員)	(736 人)	(700 人)	(730 人)
(うち金融先物取引外務員)	(24 人)	(23 人)	(24 人)

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (2018年3月31日現在)		当事業年度 (2019年3月31日現在)	
	金	額	金	額
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		5,575		7,144
預託金		83,833		87,367
顧客分別金信託	83,500		87,000	
顧客区分管理信託	100		100	
その他の預託金	233		267	
トレーディング商品		1,856		1,950
商品有価証券等	1,851		1,949	
デリバティブ取引	5		1	
約定見返勘定		93		344
信用取引資産		84,050		53,197
信用取引貸付金	82,906		50,383	
信用取引借証券担保金	1,144		2,814	
有価証券担保貸付金		1,309		2,197
借入有価証券担保金	1,309		2,197	
立替金		1,308		1,053
短期差入保証金		11,077		9,932
未収収益		1,551		1,447
その他の流動資産		206		671
貸倒引当金		△8		△5
流動資産計		190,854		165,302
固定資産				
有形固定資産		1,401		1,417
建物	222		216	
器具・備品	830		858	
土地	329		329	
その他の有形固定資産	18		12	
無形固定資産		738		551
ソフトウェア	737		551	
その他の無形固定資産	1		0	
投資その他の資産		2,283		2,061
投資有価証券	1,011		959	
長期差入保証金	685		684	
繰延税金資産	541		380	
その他の投資等	329		305	
貸倒引当金	△284		△267	
固定資産計		4,423		4,031
資産合計		195,278		169,333

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (2018年3月31日現在)		当事業年度 (2019年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
(負債の部)				
流 動 負 債				
トレーディング商品		5		351
商品有価証券等	—		346	
デリバティブ取引	5		5	
信用取引負債		35,691		17,770
信用取引借入金	28,672		7,149	
信用取引貸証券受入金	7,019		10,621	
有価証券担保借入金		18,589		16,043
有価証券貸借取引受入金	18,589		16,043	
預 り 金		42,356		38,145
受 入 保 証 金		47,177		42,389
短 期 借 入 金		3,900		4,100
未 払 法 人 税 等		789		1,343
賞 与 引 当 金		974		853
そ の 他 の 流 動 負 債		771		949
流 動 負 債 計		150,255		121,946
固 定 負 債				
社 債		4,000		4,000
資 産 除 去 債 務		180		360
そ の 他 の 固 定 負 債		12		6
固 定 負 債 計		4,193		4,366
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		476		475
特 別 法 上 の 準 備 金 計		476		475
負 債 合 計		154,925		126,789

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (2018 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (2019 年 3 月 31 日現在)	
	金 額		金 額	
(純資産の部)				
株 主 資 本				
資 本 金		13,500		13,500
資 本 剰 余 金		13,371		13,371
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	1,477		1,645	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	11,673		13,783	
利益剰余金合計		13,151		15,429
株 主 資 本 合 計		40,022		42,301
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		329		243
評価・換算差額等合計		329		243
純 資 産 合 計		40,352		42,544
負 債 ・ 純 資 産 合 計		195,278		169,333

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日		当事業年度 自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日	
	金	額	金	額
営 業 収 益				
受 入 手 数 料		10,857		9,538
委 託 手 数 料	6,644		4,893	
引受け・売出し・特定投資家向け売 付 け 勧 誘 等 の 手 数 料	110		395	
募集・売出し・特定投資家向け売 付 け 勧 誘 等 の 取 扱 手 数 料	2,035		2,132	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	2,066		2,116	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		7,191		8,915
金 融 収 益		2,988		2,739
そ の 他 の 営 業 収 益		15		15
営 業 収 益 計		21,053		21,208
金 融 費 用		405		285
純 営 業 収 益		20,647		20,923
販売費・一般管理費				
取 引 関 係 費	2,459		2,374	
人 件 費	7,720		7,688	
不 動 産 関 係 費	1,395		1,383	
事 務 費	2,517		2,581	
減 価 償 却 費	604		693	
租 税 公 課	351		357	
そ の 他	344		268	
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 計		15,393		15,347
営 業 利 益		5,254		5,575
営 業 外 収 益		158		178
営 業 外 費 用		89		38
経 常 利 益		5,322		5,715
特 別 利 益				
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	—		1	
特 別 利 益 計		—		1
特 別 損 失				
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	10		—	
特 別 損 失 計		10		—
税 引 前 当 期 純 利 益		5,312		5,716
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		732		1,565
法 人 税 等 調 整 額		△21		192
当 期 純 利 益		4,601		3,958

(3) 株主資本等変動計算書

①前事業年度(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰余金	利 益 剰 余 金 合 計	
					繰上利益剰余金		
当期首残高	13,500	13,371	13,371	1,317	8,831	10,149	37,021
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	160	△1,760	△1,600	△1,600
当期純利益	—	—	—	—	4,601	4,601	4,601
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	160	2,841	3,001	3,001
当期末残高	13,500	13,371	13,371	1,477	11,673	13,151	40,022

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	208	208	37,229
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,600
当期純利益	—	—	4,601
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	121	121	121
事業年度中の変動額合計	121	121	3,122
当期末残高	329	329	40,352

②当事業年度(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計	
当期首残高	13,500	13,371	13,371	1,477	11,673	13,151	40,022
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	168	△1,848	△1,680	△1,680
当期純利益	—	—	—	—	3,958	3,958	3,958
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	168	2,110	2,278	2,278
当期末残高	13,500	13,371	13,371	1,645	13,783	15,429	42,301

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	329	329	40,352
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,680
当期純利益	—	—	3,958
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△86	△86	△86
事業年度中の変動額 合計	△86	△86	2,192
当期末残高	243	243	42,544

【財務諸表の作成方法について】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表規等規則」という。)並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券等の評価基準および評価方法

(1)トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法については、時価法を採用しております。

(2)トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

①その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

②デリバティブ取引

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6 年～47 年
器 具 ・ 備 品		5 年～15 年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期(5 年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)金融商品取引責任準備金

証券事故および金融先物事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費につきましては、支出時に全額費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

【貸借対照表関係】

	(2018 年 3 月期)	(2019 年 3 月期)
有形固定資産の減価償却累計額	1,833 百万円	2,084 百万円

1. 株主資本等関係

(1)前事業年度(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	2017 年 3 月期	増加	減少	2018 年 3 月期
普通株式(株)	40,000,000	—	—	40,000,000

②自己株式に関する事項

該当事項はありません。

③新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの 配 当 額	基準日	効力発生日
2017 年 5 月 23 日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	1,000 百万円	25 円	2017 年 3 月 31 日	2017 年 6 月 5 日
2017 年 10 月 24 日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	600 百万円	15 円	2017 年 9 月 30 日	2017 年 11 月 27 日

ロ. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの 配 当 額	基準日	効力発生日
2018 年 5 月 21 日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	1,200 百万円	30 円	2018 年 3 月 31 日	2018 年 6 月 7 日

(2)当事業年度(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	2018 年 3 月期	増加	減少	2019 年 3 月期
普通株式(株)	40,000,000	—	—	40,000,000

②自己株式に関する事項

該当事項はありません。

③新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの 配 当 額	基準日	効力発生日
2018 年 5 月 21 日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	1,200 百万円	30 円	2018 年 3 月 31 日	2018 年 6 月 7 日
2018 年 10 月 26 日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	480 百万円	12 円	2018 年 9 月 30 日	2018 年 11 月 27 日

ロ. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,200百万円	30円	2019年3月31日	2019年6月5日

2. 借入金の主な借入先および借入金額

(1)短期借入金

(単位:百万円)

種類及び借入先	2018年3月期	2019年3月期
金融機関借入金		
株式会社りそな銀行	2,000	2,000
株式会社三井住友銀行	1,000	1,000
三井住友信託銀行株式会社	300	300
株式会社京都銀行	100	100
株式会社山口銀行	100	100
株式会社南都銀行	100	100
株式会社みずほ銀行	100	100
株式会社十六銀行	100	100
株式会社池田泉州銀行	100	100
株式会社近畿大阪銀行	—	200
合 計	3,900	4,100

3. 保有有価証券の状況(トレーディングに係るもの以外)

(1)満期保有目的債券の時価等

該当事項はありません

(2)その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (2018年3月31日現在)			当事業年度 (2019年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株 式	347	783	436	347	673	326

(3)時価評価されていない主な有価証券(上記を除く)の内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
投資事業組合出資持分	227	285

(4)当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(5)トレーディング以外のデリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

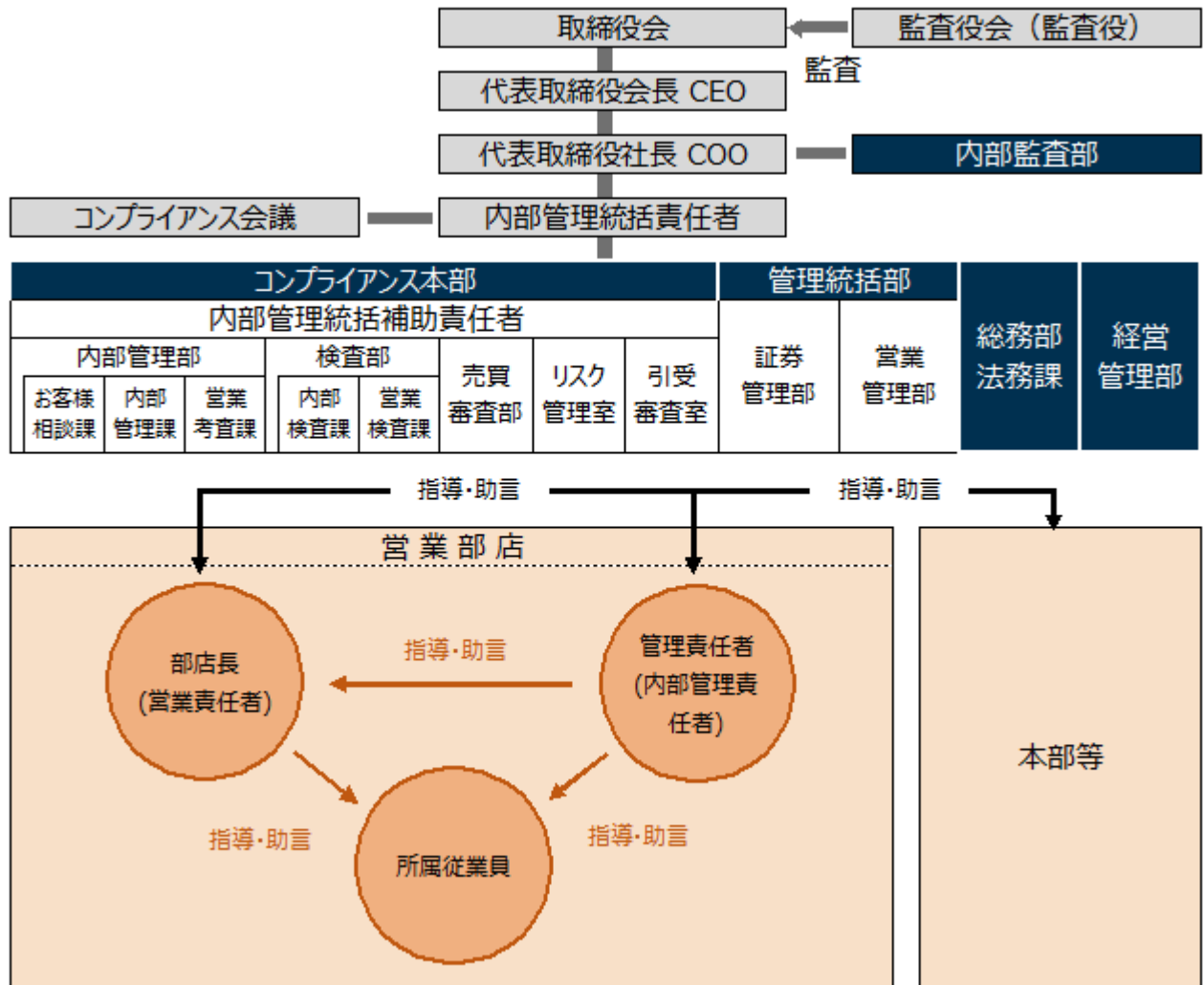
4. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

前事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日)および当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC京都監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1)体制



(2)内部管理に係る各組織等の役割

①コンプライアンス会議

- イ. コンプライアンスに関する制度・ルールの新設等の審議
- ロ. コンプライアンスに関する重要な事項の審議

②コンプライアンス本部

・内部管理部

- イ. コンプライアンスの施策に係る企画、立案、推進及び調整に関する事項
- ロ. コンプライアンスに関する官庁等の総括窓口に関する事項
- ハ. 業務に係る法適合性の精査に関する事項
- ニ. 顧客取引に係る事故及び紛争の処理に関する事項
- ホ. コンプライアンスに係る教育研修に関する事項
- ヘ. お客様登録の管理及びお客様口座の管理に関する事項
- ト. お客様の残高照合に関する事項
- チ. お客様に提供する商品、取引形態及びサービス等に関する法適合性及び妥当性の審査に関する事項
- リ. 内部管理等に係る官庁等への届出等に関する事項
- ヌ. 内部管理の徹底及び法令、規則等の遵守ならびに管理責任者への指導及び助言に関する事項
- ル. 反社会的勢力への対応の施策の立案及び管理に関する事項

- ヲ. マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関する事項
- ワ. 公的機関等の発出文書の受付及び検討ならびに関係部署への連絡・指示・調整に関する事項
- カ. 前号に基づく公的機関等への届出書類の管理・保存に関する事項
- コ. 広告等の審査に関する事項
- タ. 広告等の審査に係る管理・指導に関する事項
- レ. コンプライアンス本部長の事務局業務に関する事項
- ソ. お客様からの問合せ・苦情・相談に関する事項
- ツ. お客様取引及び投資勧誘に係る法適合性の精査に関する事項
- ネ. お客様担当営業社員の法令・規則等の遵守の指導及びチェックに関する事項
- ナ. 個人及び法人のお客様の審査に関する事項
- ラ. 個人及び法人のお客様の取引状況の管理に関する事項
- ム. 有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、海外証券先物取引等、信用取引及び選択権付債券売買取引の証拠金・保証金、限度額、期日等の管理に関する事項
- ウ. 内部管理の徹底及び法令・規則等の遵守並びに管理責任者への指導及び助言に関する事項

・検査部

- イ. 社内検査規程に定める検査対象部店等に対する社内検査に関する事項

・売買審査部

- イ. 売買取引の監視・調査及びルール遵守徹底の指導に関する事項
- ロ. 内部者情報及び内部者取引の管理並びに指導に関する事項
- ハ. 売買状況に係る官庁等への報告に関する事項

・リスク管理室

- イ. 全社的リスクの総合管理に関する事項
- ロ. 総合リスク管理の企画・業務の総合調整に関する事項
- ハ. 総合リスク管理にかかる指導及び助言に関する事項
- ニ. 情報全般の管理に関する事項
- ホ. お客様及び金融商品取引業者のクレジット審査及び与信管理に関する事項

・引受審査室

- イ. 引受の審査に関する事項
- ロ. 未公開企業の有価証券取得に係る企業審査に関する事項

(3)内部管理に係る各責任者の役割と責任

①内部管理統括責任者

- イ. 役職員に対し、法令諸規則等を遵守する営業姿勢の徹底
- ロ. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう、内部管理体制の整備
- ハ. 営業責任者、内部管理責任者の指導、監督
- ニ. 法令諸規則等に違反する事案に対する適正な処分
- ホ. 行政官庁、証券業協会等との適切な連絡、調整
- ヘ. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の、取締役会長への報告

②内部管理統括補助責任者

- イ. 内部管理統括責任者の職務を分担、その遂行状況の報告

③営業責任者

- イ. 所属役職員に対し、法令諸規則等を遵守する営業姿勢を徹底
- ロ. 所属役職員に対し、投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう指導、監督
- ハ. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の内部管理統括責任者への報告

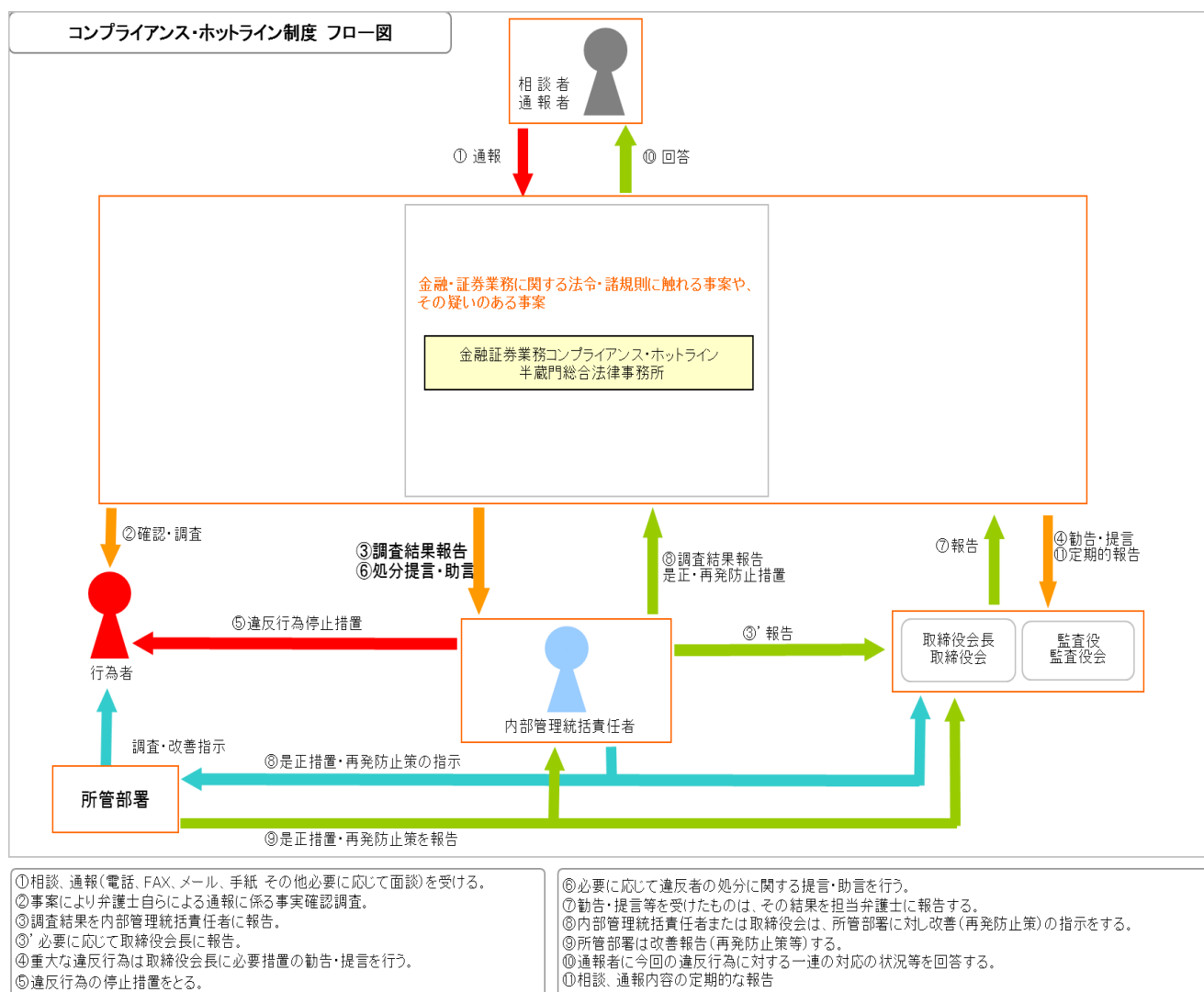
④内部管理責任者

- イ. 所属役職員の投資勧誘等の営業活動が法令諸規則等に準拠し、適正に行われているか監査、指導
- ロ. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の内部管理統括責任者への報告

(4)コンプライアンス・ホットライン制度

コンプライアンス・ホットラインは、役職員の法令諸規則、社内規程違反行為、疑わしい行為に関する情報の通報及びその他の法令違反に係る相談等を専用窓口へ直接行える制度です。

本制度は、通報窓口を社外の法律事務所へ設けることで、通報者の保護を徹底し、躊躇なく通報できる体制を確立することにより、社内の自浄作用・相互牽制機能が働き易い環境を整え、法令諸規則に違反する行為や証券事故等の早期発見及び未然防止を図るものです。



(5)お客様からのご相談及び苦情窓口

弊社「お客様相談室」におきまして、対応いたしております。

またご意見、ご要望につきましても、同様に対応いたしております。

お客様からのご相談、苦情及びご意見・ご要望がございましたら、以下の連絡先にお問合せください。

【お問合せの窓口】

お客様相談室 電話番号 0120-405-546

受付時間 平日午前9時～午後5時

(なお、年末年始・土日祝祭日を除く)

2. 内部監査体制及び役割

・内部監査部

- (1)会社業務全般に対する内部監査に関する事項
- (2)グループ会社の業務全般に対する内部監査に関する事項
- (3)内部統制にかかる体制の整備に関する事項
- (4)財務報告にかかる適正性の確保に関する事項

3. 分別管理等の状況

(1)金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項 目	2018年3月31日現在の金額	2019年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	77,228	69,040
期末日現在の顧客分別金信託額	83,500	87,000
期末日現在の顧客分別金必要額	69,983	65,895

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	897,905 千株	32,559 千株	814,041 千株	34,155 千株
債 券	額面金額	105,135 百万円	59,821 百万円	101,339 百万円	79,233 百万円
受益証券	口 数	463,715 百万口	2,814 百万口	458,381 百万口	2,372 百万口
そ の 他	金 額	321 百万円		226 百万円	

※その他の内訳は、ETN信託受益証券及びJDR形式で上場の外国ETF信託受益証券であります。

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	157,197 千株	1,285 千株	135,659 千株	927 千株
債 券	額面金額	97 百万円		85 百万円	
受益証券	口 数	10,011 百万口		8,957 百万口	
そ の 他	口 数	264 百万口		272 百万口	

(注) 受入保証金代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入を行っているものはありません。

ハ. 管理の状況

(国内有価証券の部)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自 社 日 本	単純管理	株 券	16,508	千株
		債 券	1	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
	混蔵管理	株 券	59	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
自社口座管理 日 本	振替決済	株 券	933,132	千株
		債 券	78,511	百万円
		受益証券	467,338	百万口
		その他	499	百万円
日本銀行 日 本	単純管理	株 券	—	
		債 券	22,911	百万円
		受益証券	—	
		その他	—	

(外国有価証券の部)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自 社 日 本	単純管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
	混蔵管理	株 券	596	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
証券保管振替機構 日 本	混蔵管理	株 券	2,652	千株
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
クリアストリーム ルクセンブルグ	混蔵管理	株 券	1,825	千株
		債 券	47,682	百万円
			1,101,780	千トルコリラ
			1	千ポンド
			215	千加ドル
			167,630	千メキシコペソ
			10,336	千米ドル
			390	千リアル
			910,100	千ロシアルーブル
			42,840	千ランド
			17,427	千豪ドル
			14,962	千NZドル
			220	千ユーロ
			1,447,700	千インドルピー
		受益証券	—	
		そ の 他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
三菱UFJインベスターサービス ルクセンブルグ	混蔵管理	株 券	7,952	千株
		債 券	6,660	千ドル
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
申萬宏源証券 中 国	混蔵管理	株 券	1,033	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
大和証券キャピタルマーケット 中 国	混蔵管理	株 券	6,672	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
スタンダード・チャータード銀行 ベトナム	混蔵管理	株 券	14,346	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
スタンダード・チャータード銀行 マレーシア	混蔵管理	株 券	3	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
受託銀行 ルクセンブルグ	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	1,065	百万口
		そ の 他	—	
受託銀行 シンガポール	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	1,307	百万口
		そ の 他	—	

③対象有価証券店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

(2)金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3)金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

①法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在	内 訳
金 銭	特定金銭信託	100	100	日証金信託銀行株式会社
	媒介等相手方への預託	9,218	8,120	株式会社東京金融取引所
有価証券等	—	—	—	
	—	—	—	

②法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況

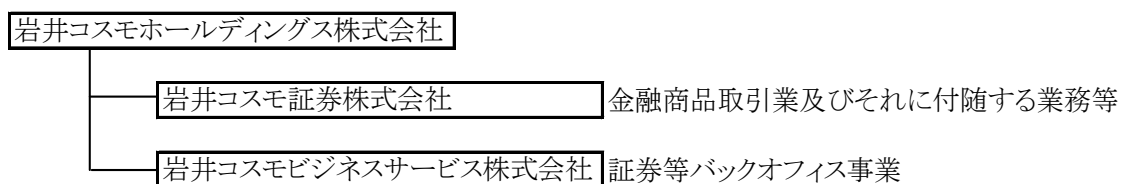
1. 当社及びその子会社等の集団

当社グループは、当社、持株会社の親会社である岩井コスモホールディングス株式会社及び岩井コスモビジネスサービス株式会社から構成されており、主として、金融商品取引業を中心とした事業活動を営んでおります。

具体的な事業としては、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し等の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する事業、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して幅広いサービスを提供しております。

(2019年7月1日現在)

当社グループの事業系統図



2. 連結子会社の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上

業務及び財産の状況に関する説明書

【2019 年 3 月期】

2019 年 8 月

岩井コスモ証券株式会社 総務部

大阪府大阪市中央区今橋一丁目 8 番 12 号

電話: (06) 6229-2900

<https://www.iwaicosmo.co.jp/>